

平成17年度 第4回 主要課題改革推進委員会

**（独）雇用・能力開発機構に対する
当会議からの問題提起**

平成17年11月22日

規制改革・民間開放推進会議

当会議の基本的な考え方

公共サービスの受益者・費用の負担者である国民のニーズに応える、

公共サービスの質の向上、コストの効率化を推進するため、

以下の実現を図るべき。

- (独)雇用・能力開発機構は、労働保険特別会計を通じ、雇用保険料等を活用して、職業能力開発・勤労者の生活安定等のための多様な事業を実施。雇用保険料等の貴重な資金を真に有効に活用する観点から、機構が実施している事業につき、その必要性や効率性等を不断に見直すことが必要不可欠。
- ・ 国が何らかに関与する必要が有るのか否かを改めて見直し、必要の無い事業を廃止すべき
(「市場の失敗」や「公平性の確保」の必要性の有無)
- ・ 国が関与する必要が有る事業については、(独)雇用・能力開発機構が国民にとって、そのサービスの提供主体として最も優れているか否かを検証するため、「市場化テスト」を実施すべき
(官民競争入札によって、質と価格の両面で、最も優れた主体を当該サービスの提供主体に選定)

具体的な改革案

公共職業能力開発施設等（アビリティガーデンを含む）

私のしごと館

- 地方公共団体や民間教育訓練機関が幅広く存在している中、国民の多額の負担の下、機構が本事業を引き続き実施する必要があるのか。
- 民間で可能な事業か否かを、国民から見て、透明・中立・公正に検証するため、「市場化テスト」の対象とすべきではないか。

廃止または「市場化テスト」の実施

雇用促進住宅

- 平成13年に早期廃止及びその実現方策の検討が閣議決定済みにもかかわらず、今のままでは廃止まで30年を要するとされている。

当該事業の早期完全廃止に向けた目標期限と推進の具体策を含めた実行計画を策定。その際、計画策定及び実施についての包括的な民間委託も検討。

1. 機構の概要

(1) 業務

● 職業能力開発に関する業務

- * 公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等
- * 労働者等に対する相談等（キャリア・コンサルティング）

● 雇用開発に関する業務

- * 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給・相談等
- * 建設労働者の雇用改善のための助成金の支給、雇用管理研修の実施等

● 雇用促進住宅等に関する業務

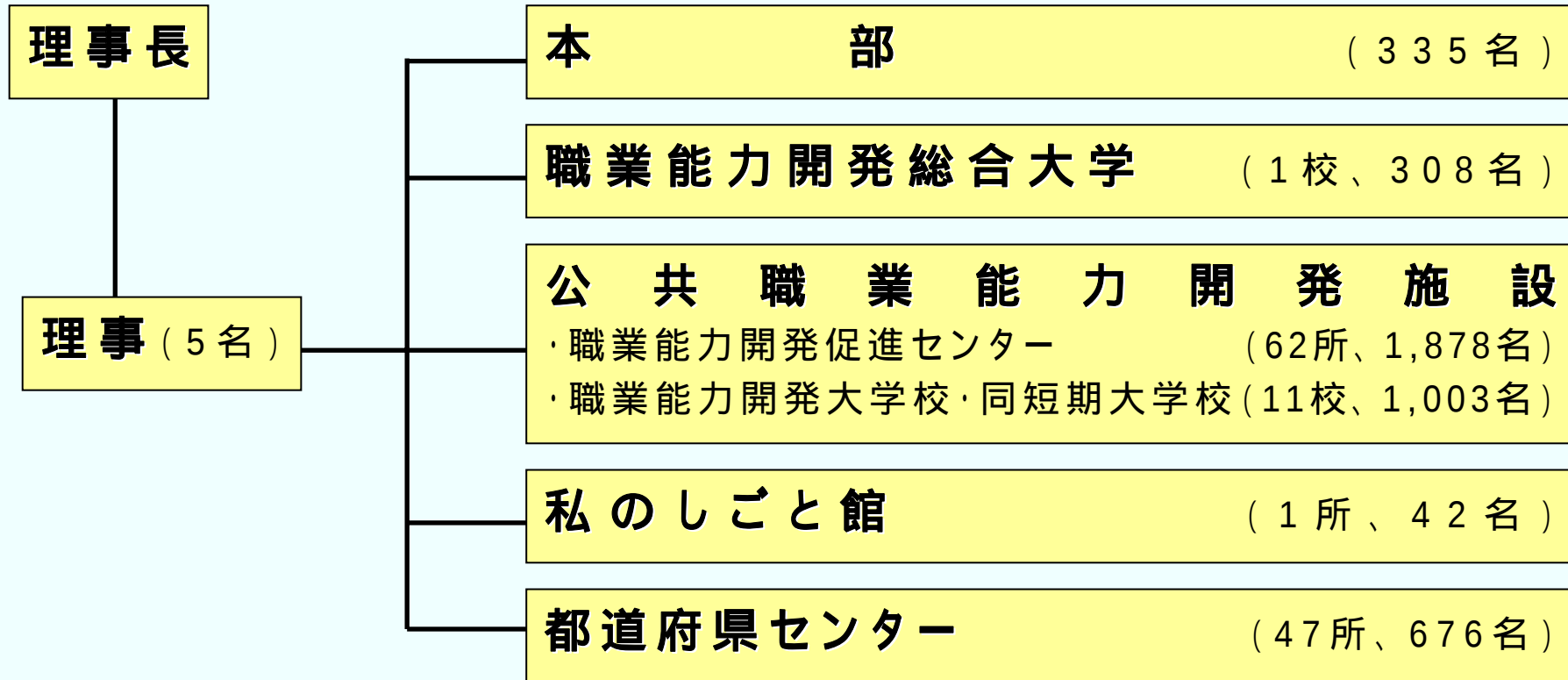
- * 雇用促進住宅及び勤労者福祉施設の処分並びに管理運営業務

● 勤労者の財産形成に関する業務

- * 勤労者の財産形成の促進及び生活安定のための融資等

1. 機構の概要

(2) 組織



職員数4,242名 (平成17年4月1日現在)

1. 機構の概要

(3) 主要事業別の人員・支出・収入 (平成17年度)

*労働保険特別会計の雇用保険勘定から約1500億円の交付を受けている

主要事業	人数 (人)	支出 (百万円)	収入(百万円)				
			運営費 交付金	補助金等	自己収入	借入金	計
職業能力・雇用開発関係	3,631	153,343	80,974	58,980	15,376	0	155,330
(職業能力開発関係)	(3,309)	(112,635)	(71,990)	(31,591)	(9,054)	(0)	(112,635)
(雇用開発関係)	(322)	(40,708)	(8,984)	(27,389)	(6,322)	(0)	(42,695)
雇用促進住宅等関係	7	53,177	0	822	48,774	0	49,596
勤労者財産形成促進	26	501,937	592	1,396	93,437	409,053	504,479
その他	578	10,382	8,880	0	1,502	0	10,382
合 計	4,242	718,839	90,446	61,198	159,089	409,053	719,787

1. 機構の概要

(参考) 規模等

*(独)雇用・能力開発機構は、労働保険特別会計から約1500億円の交付を受けている（雇用勘定の失業給付費・予備費を除く額のうち約2割に相当し、同勘定から交付を受ける厚労省の関係法人の中で最高額）

*(独)雇用・能力開発機構は、本年6月に募集した民間提案のあった33の独立行政法人中3番目（全112法人中6番目）に職員数が多い（右表参照）

民間提案のあった独法 (職員数順上位5法人)	主務官庁	職員数 (H16年4月)	職員数順位 (全112独法中)
国立病院機構	厚生労働省	46,607	1
労働者健康・福祉機構	厚生労働省	13,722	2
雇用・能力開発機構	厚生労働省	4,536	6
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国土交通省	1,861	9
家畜改良センター	農林水産省	923	17

労働保険特別会計の内訳（H17年度予算）

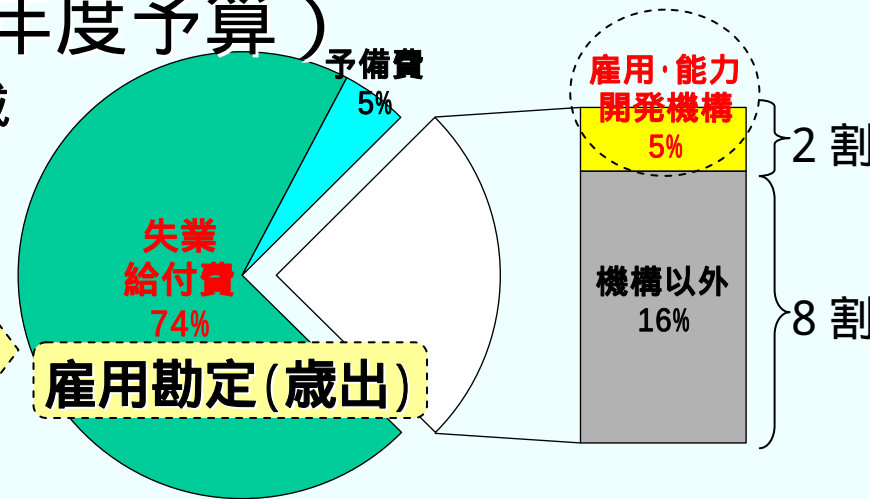
*労保特会は、企業や労働者からの保険料で構成

○労災勘定（歳入）：1兆389億円

（うち一般会計からの受入分：13億円）

○雇用勘定（歳入）：3兆287億円

（うち一般会計からの受入分：4261億円）



2. 公共職業能力開発施設等

(1) 概要

● 雇用・能力開発機構が運営する公共職業能力開発施設等

(機構のHP等を基に作成)

区 分	施 設 概 要	数	職員数
職業能力開発総合大学校	職業訓練指導員の養成や職業訓練に関する調査研究等	1所	308名
職業能力開発促進センター	求職者や在職者を対象とした職業訓練等	62所	1,878名
生涯職業能力開発促進センター (略称：アビリティガーデン)	ホワイトカラー関連職種の職業訓練コースの開発・実施や衛星通信を利用した職業訓練等	(1所)	
高度職業能力開発促進センター	中堅技術者を対象とした高度な職業訓練等	(1所)	
職業能力開発大学校	高等学校卒者等を対象とした職業訓練等	10校	1,003名
職業能力開発短期大学校	同上(別途、都道府県立施設も9校あり)	1校	
都道府県センター	雇用や能力開発に関する各種の相談・支援、各種助成金の支給等	47所	676名

● アビリティガーデンにおけるモデル事業 (H17年度)

土日・夜間において、これまで未使用であった施設・設備を活用した 離職者・退職者向け職業訓練事業(職業紹介等訓練修了者を対象とする就職支援に関わる事業を含む)を市場化テスト・モデル事業として実施中。

2. 公共職業能力開発施設等

(2) 問題意識

- 地方公共団体や民間教育訓練機関が幅広く存在している中、国民の多額の負担の下、(独)雇用・能力開発機構が本事業を引き続き実施する必要があるのか。
- 民間で可能な事業か否かを、国民から見て、透明・中立・公正に検証するため、「市場化テスト」の対象とすべきではないか。
- 機構以外が運営する職業能力開発施設

名 称	施 設 概 要	設置主体	設置数
職業能力開発校	中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施 多くの県では高等技術専門校という名称	都道府県	186校
		市町村	1校
障害者 職業能力開発校	障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施 運営は、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(2)及び都道府県(11)	国()	13校
		都道府県	6校
認定職業訓練施設	都道府県知事の認定を受けた職業訓練施設	民間	1,365校

【アビリティガーデンについて】

- 民間事業者からは、事務管理全般を含む包括的な民間開放により、サービス(訓練)の質の向上や運営コストの効率化が図れるとの意見が出ている。
- 新聞報道では、労働保険特別会計から多額の建設費・運営費を投じていながら、セミナー室や宿泊室の稼働率も低いとされている。

2. 公共職業能力開発施設等

(2) 問題意識(参考)

- 「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日 閣議決定)

【職業能力開発(ポリテクカレッジ、ポリテクセンター等)】

○ 在職者訓練

地方公共団体や民間教育訓練機関との適切な役割分担を図る観点から、機構の行う在職者訓練は、真に高度なもののみ限定して実施し、地方や民間で可能な訓練は、機構の業務としては速やかに廃止する。 時代の変化に対応した効率的・効果的な訓練の実施を図るため、自己負担の増額等費用負担の在り方の見直し、民間外部講師の一層積極的な活用を図る。

○ 職業能力開発大学校

時代の変化に対応した効率的・効果的な訓練の実施を図るため、自己負担の増額等費用負担の在り方の見直し、民間外部講師の一層積極的な活用、民間委託の拡大を図る。

○ 離職者訓練

民間教育訓練機関との適切な役割分担を図る観点から、機構の行う離職者訓練は、その地域において民間では実施できないもののみ限定して実施し、民間委託の拡大を図り、機構の行う訓練についても、民間外部講師の一層積極的な活用を図る。

2. 公共職業能力開発施設等

(2) 問題意識(参考)

- 「特殊法人等から移行した独立行政法人の理事長ヒアリングに関する
参与会議の指摘事項」(平成17年6月9日)

- 機構は国民からの批判を真摯に受け止め、事業の効率化、縮小によるコスト削減のみならず、事業の必要性を抜本的に考えるべき。現在ある施設や事業をどう削減するかということではなく、白紙の状態から真に必要なものは何かという視点が重要。雇用保険料が用いられていることも踏まえ、国民の目から見ても効果があり重要な事業に限定していくべき。

- どのように費用対効果を評価していくのかが重要。新聞記事でも取り上げられていたが、アビリティガーデンなどは民間でもやっており機構で行う必要性があるのか疑問。(中略)
また、職業能力開発大学校や職業能力開発促進センターなどの施設の集中化も可能。

- 職業訓練は民間でも行っており、民間にできることは民間に委ね大胆に縮小すべき。

3. 私のしごと館

(1) 概要

● 業務

職業意識の形成、適職の選択からその後の職業生活設計を含め、若年者の方々のキャリア形成を総合的に支援するため、職業体験の機会の提供、職業情報の提供等（機構のHPより）

● 職員数・予算等

- ・ 労働保険特別会計から約580億円を投じて平成15年に新設（京都府）
- ・ 常勤43人、非常勤（館長）1人（H17年度末）
- ・ 1,979百万円（H16年度決算）
- ・ 来館者数：36万2千人（うち有料入場者は19万6千人、平成16年度）

3. 私のしごと館

(2) 問題意識

- 地方公共団体や民間教育訓練機関が幅広く存在している中、国民の多額の負担の下、(独)雇用・能力開発機構が体験事業を引き続き実施する必要があるのか。
- 民間で可能な訓練か否かを、国民から見て、透明・中立・公正に「市場化テスト」の対象とすべきではないか。

● 「特殊法人等から移行した独立行政法人の理事長ヒアリングに関する参与会議の指摘事項」(平成17年6月9日)

努力によっても採算があわないのであれば廃止してはどうか。

- 民間事業者からは、現行の職業体験事業の内容では、その場限りのものとなりやすく、網羅的かつ体系的な運営に基づく期待効果(職業意識啓発)が得られていないとの指摘がなされている。
- 新聞報道では、毎年度約1億円の収入に対して維持費が約21億円という収支的に完全な赤字であり、雇用保険料から投じられている多額の建設費・運営費に見合った社会的な効用をあげられていないとの指摘がなされている。

4. 雇用促進住宅

(1) 概要

● 設置趣旨

当初は、移転就職者用の宿舎として整備されたが、その後、「職業の安定のために宿舎の確保を図ることが必要であると公共職業安定所長が認める者」に対象を拡大し、全国で整備が推進されたことにより、現在では、移転就職者は約2割にとどまっており、低所得の勤労者用の住宅として機能している。

(「雇用促進住宅基本課題検討会報告書」(H15年5月)より)

● 現状 (平成17年9月末現在)

- ・ 整備状況： 1,534宿舎、3,855棟、142,364戸、約35万人が生活
- ・ 入居率： 約85% (H15年5月)
- ・ 整備財源： 整備費累計 9,500億円 (建設費及び土地取得費)
- ・ 運営： 家賃収入で独立採算により維持管理
年間維持費約360億円 (TV報道より)

4. 雇用促進住宅

(2) 問題意識

- 「雇用促進住宅基本課題検討会報告書(H15年5月)」によると、今後、新たな国費の出費をせずに、家賃収入により修繕等の費用を賄いながら、譲渡・廃止を進め、譲渡できない宿舎については耐用年数の経過まで待つと仮定すると、事業の完全廃止までには、今後概ね30年を要するとされている。
- 閣議決定に従い、可及的速やかに廃止・譲渡すべきであり、設備の老朽化や現入居者との契約上の理由から譲渡が困難な場合は、これまでの権利関係を整理して退去を促す等、入居者に配慮しつつ、早期に土地の更地化等の措置を行い、民間譲渡が促進されるよう条件整備に努めるべきである。

- 「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日 閣議決定)

移転就職者用宿舎は、現に入居者がいることを踏まえた早期廃止のための方策を検討し、できるだけ早期に廃止する。

- 「特殊法人等から移行した独立行政法人の理事長ヒアリングに関する参与会議の指摘事項」(平成17年6月9日)

雇用促進住宅は、「特殊法人等整理合理化計画」を踏まえ、早期廃止のための手段に取り組むべき。